

## 【第19回 食の安全・安心財団意見交換会】

(一般社団法人日本フードサービス協会創立40周年記念参加事業)

# 検証：BSE発生から15年

—その経緯と教訓—

- 平成27年12月14日
- 主催 公益財団法人食の安全・安心財団

# パネルディスカッション 「BSE問題の経緯と教訓」

コーディネーター

唐木 英明

赤羽 一嘉 氏

安部 修仁 氏

梅津 準士 氏

小澤 義博 氏

小出 重幸 氏

日和 佐信子 氏

福田 久雄 氏

吉川 泰弘 氏

犬伏 百合子 氏

小野寺 節 氏

小島 正美 氏

城島 光力 氏

武部 俊一 氏

見上 彪 氏

道野 英司 氏

## 意見交換会の進め方

BSE問題に関しては様々な重要な決定が行われましたが、その詳細は必ずしも知られていません。今回の意見交換会の目的は「なぜ、そのような決定が行われたのか」について関係者からお話を伺うことで、事実経過を明らかにすることであり、議論はしないことにします。その意味で、今回は「意見交換会」ではなく「経緯をお聞きする会」です。

意見交換会は課題を設定して、それについてお話しいただく方を指名させていただきますが、それ以外の方の発言も歓迎します。ご登壇いただいた方以外にも、何人かの出席者にフロアからご発言をお願いする予定です。

このプロジェクトは今回の意見交換会で終わるのではなく、さらに資料収集を行い、英国政府のBSE報告書に倣ってBSE問題の全貌を明らかにし、そこから何かの教訓を読み取っていただくようにしたいと考えています。

# 第1部 日本のBSE発見以前の 経緯と検討課題

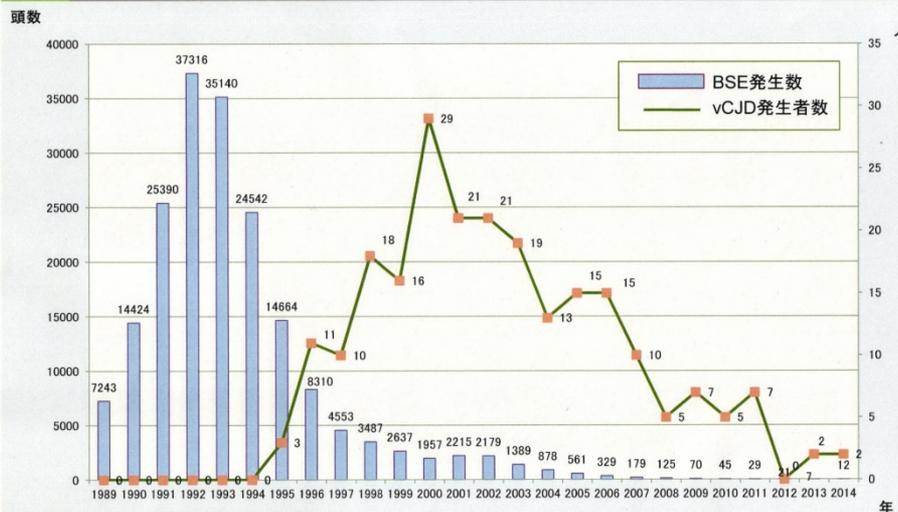
＜楽観主義が問題を拡大した＞

- 1986 英国でBSE発見
- 1988 英国でBSEが肉骨粉の反芻動物への給与を禁止。約5年の潜伏期のため、BSEが減り始めたのは1993年
- 1994 英国で6か月以上の牛の特定危険部位の食用を禁止(人への感染防止対策)
- 1996 英国政府がBSEと新型ヤコブ病vCJDの関連を認めてパニック発生。OTM実施
- WHOは肉骨粉禁止を勧告し、農水省は使用禁止の行政指導を行ったが(1996.4)法制化は2001年。
- 行政指導が順守されず、BSEが広がった。



英国: 1996に安心対策として30か月以上の牛の焼却処分(OTM)・2005に30か月以上の検査に移行

### 世界のBSE発生頭数及びvCJD発生者数



サーベイランスは1990年5月から開始

資料: OIE" Number of reported cases of bovine spongiform encephalopathy (BSE) in farmed cattle worldwide: 2014/2  
vCJD数 vCJD cases Worldwide (NCJDRSU): 2013/10 (2012・2013年については発生確認時点の件数)



？ 肉骨粉禁止を法制化せず、行政指導の順守状況を確認しなかった経緯と理由。EUの評価の中止を求めた経緯と理由（BSE問題に関する調査検討委員会報告の検証があるので省略）

？ 英国の深刻な状況と対策を伝える記事がほとんどなかった理由（行政とメディアの楽観主義？）

？ 政治家、業界、消費者団体はヨーロッパの事態をどの程度深刻に考えていたのか

## 第2部 日本でのBSE発見後の 経緯と検討課題

### <①「全頭検査神話」の成立>

# 2001（平成13）年9月10日 国内初のBSE発見

2001年(平成13年)9月11日 火曜日 41478号 (日)

## 国内初 狂牛病の疑い

千葉県内  
乳牛1頭を焼却  
農水省「牛乳は安全」



千葉県内、9月10日、千葉県内の乳牛1頭が狂牛病に感染していることが、農水省の検査で明らかになった。これは国内初。乳牛は焼却処分された。農水省は、牛乳は安全と発表した。

### 飼料通じ感染か 輸入経路 特定重要

農水省は、狂牛病の原因となるプリオンたんぱく質が、飼料を通じて感染したと推定している。輸入飼料の経路を特定することが重要と見ている。

2001年(平成13年) 9月11日 火曜日 (日)

## 狂牛病 国内初感染か

### 千葉で飼育の乳牛 先月発見 脳に穴陽性反応 廃棄処分

千葉県内の乳牛1頭が狂牛病に感染していることが、農水省の検査で明らかになった。これは国内初。乳牛は焼却処分された。農水省は、牛乳は安全と発表した。

千葉県内の乳牛1頭が狂牛病に感染していることが、農水省の検査で明らかになった。これは国内初。乳牛は焼却処分された。農水省は、牛乳は安全と発表した。

2001.9.11  
朝日新聞  
毎日新聞

**朝日新聞**

発行所 東京都東区東橋1-1-1 朝日新聞東京本社  
電話 03-3545-0131  
©朝日新聞東京本社 2001

# 米中枢に同時テロ

政治 国際 経済 社会 文化 生活

オビニヤン 国際 経済 社会 文化 生活

家庭 文化 金銭情報 日英デジタル・専・特撮 地域情報



米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。

## 貿易ビル・国防総省にハイジャック機突入

### 大統領府・国務省も標的

米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。

米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。

米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。

### 数千規模の死傷者

米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。

米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。

米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。写真は、米中部の都市に同時テロが発生したと見られる。

人・空・気・未来

**高砂熟学工業**

紙面から

米同時多発テロ関連ニュース

- 1 ラテン・氏用写真も
- 2 米国の象徴・標的
- 3 世界各国に大きな衝撃
- 4 その時アラブ世界は
- 5 ドキユメント
- 6 グラフ 悪夢の瞬間
- 7 世界経済に大きな影響
- 8 防衛庁や在日米軍反応
- 9 高層に支店、安否は
- 10 大音響、煙、逃げる人々
- 11 公的雇用などを先行
- 12 優勝セールが頼みの綱
- 13 W杯へ名乗り続々
- 14 魁皇の連敗、綱取り絶望
- 15 狂牛病、英に確認依頼

元氣のはなし

川橋野

花

花の飾り

マンション・ビルの赤水と腐食防止

低コストでスピード解決

マンション・ビル

マンション・ビル

マンション・ビル

マンション・ビル

マンション・ビル

マンション・ビル

# 狂牛病 なぜ感染は拡大したか

NHK 2001.9.16

## 初回放送

2001年9月16日(日)

午後9時～

## 関連ジャンル

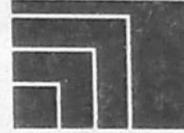
社会



イギリスに始まり、ヨーロッパに広がった狂牛病が、ついに日本に上陸した。狂牛病はいったいどんな病気なのか。なぜ世界に拡散したのか。そして人間への感染に対してどんな手が打たれているのか。迫りくる狂牛病について緊急レポートした。

# 感染検査の実施を早く

狂牛病確認



心配されていたことが現実になった。狂牛病を疑われていた日本の牛が、英国の検査でクロと確認された。

狂牛病の発生国は、英国を中心にほぼ欧州に限定されている。日本は東アジアでは初めての汚染国になった。

食の安全にかかわることだ。この間の行政のまづい対応から、不安や不信が広がっている。汚染の疑いのある牛の肉が食卓に上る可能性を断ち切る一方、今回の汚染源の解明を急がなければならぬ。

厚生労働省は、来月下旬から、食肉処理される段階で生後30カ月以上の牛すべてについて、狂牛病の検査をすることを決めている。もっと早められないか。

農水省は、検査の準備が整うまで酪農家にその年齢の牛の出荷自粛を呼びかけている。検査開始を繰り上げれば、市場の混乱

もそれだけ避けられるだろう。

給食での牛肉使用を控える動きも各地で見られる。念には念を入れてということだが、肉や牛乳は感染牛でも危険はない、というのが欧州諸国の見解だ。過剰な不安に陥らないよう、その点は心得ておいた方がいいだろう。

狂牛病の病原体である異常プリオンは、脳、せき髄、目、回腸など特定の臓器に集まる傾向がある。それ以外の部分の危険性は小さい。

逆に言えば、脳やせき髄など「危ない部分」は食べない方が無難である。これは、異常プリオンが蓄積しにくい若い牛についても言えることだ。

大きな問題は、感染経路が分かっていないことだ。それが明らかにならない限り、汚染拡大の不安が残る。

今回のケースは、牛の臓物などでつくる肉骨粉が英国など汚染地域から輸入され、

社説

- 2001.9.10 日本でBSE発見
- 2001.9.19 政府は肉骨粉の禁止、特定危険部位SRMの除去に加えて、30か月齢以上の検査を計画・自党内から全頭検査の要求
- 2001.9.25 全国消費者団体連絡会が厚労大臣に**全頭検査**実施を要請
- 2001.10.4 朝日新聞「**全頭検査**を18日から**実施** 狂牛病対策で厚生労働省」と報道（水面下で実施が決まっていた?）
- 2001.10.5 自民党狂牛病対策本部が全年齢の**全頭検査**を要求
- 2001.10.5 第1回BSE対策検討会で参加者から**全頭検査**要求が続いた
- 2001.10.9 参院予算委員会で自民党議員が全年齢の**全頭検査**を要求。同日実施が決定



夕刊  
 発行所 千104-8011 東京都中央区築地5丁目3番2号  
 朝日新聞東京本社  
 電話 03-3545-0131  
 ©朝日新聞東京本社 2001

# 肉骨粉 全面法規制へ

## 農水省 鶏・豚へも使用禁止

狂牛病の感染源とされる家畜用飼料の肉骨粉の流通を一時停止した問題で、農水省は現在認められていた牛へ使った肉骨粉の鶏や豚への供与を法律で禁止する方針を固めた。牛への使用は今年9

50戸以上が鶏や豚用の肉骨粉を使っていた事実

を占める。肉骨粉の用途は家畜用のほか養殖魚用や肥料としても使われている。しかし、主力の家畜用を禁止されると、肉骨粉製造業者や飼料メーカーは売り先の多くを失うことになり、牛肉消費のリサイクルの維持は難しくなる恐れがある。

**全頭検査を18日から実施**  
 厚生労働省は4日、狂牛病対策として準備を進めていた。肉骨粉の用途は家畜用のほか養殖魚用や肥料としても使われている。しかし、主力の家畜用を禁止されると、肉骨粉製造業者や飼料メーカーは売り先の多くを失うことになり、牛肉消費のリサイクルの維持は難しくなる恐れがある。

検査は、全国の食肉処理場に隣接する食肉衛生検査所で行われる。検査員の研修に時間がかかることから、当初は22日を目標に準備を進めていたが、「消費者などから一日も早く検査をという強い要望があった」（同日）ため、前倒しする（同日）ことになったとみられる。

# 吉野家社長 「過剰反応」

## 安全性キャンペーン検討



牛どんチエーン最大手の吉野家ディー・アンド・シーの安部修仁社長は9日、01年8月中間決算の記者会見で、狂牛病問題で牛肉を回避する動きが強まっていることについて「学校給食で扱わないなどのエキセントリックな数週間の動きは、世界に類を見ない過剰反応だ。行政の対応が心理的不安を発生させた。正しい理解そっちのけの風評被害によるピー

国内で狂牛病が発覚した9月の吉野家の営業状況は、既存店の前年比較で客数は60%増、売上げは20%増加。8月から全国的に牛どん(並)を400円から280円に値下げした効果が大きく、予想を上回った。しかし、10月に入り客足、売上げとも勢いは落ち

フビジネスの損害に憂慮する」とした。

お客様各位

2001.10.10

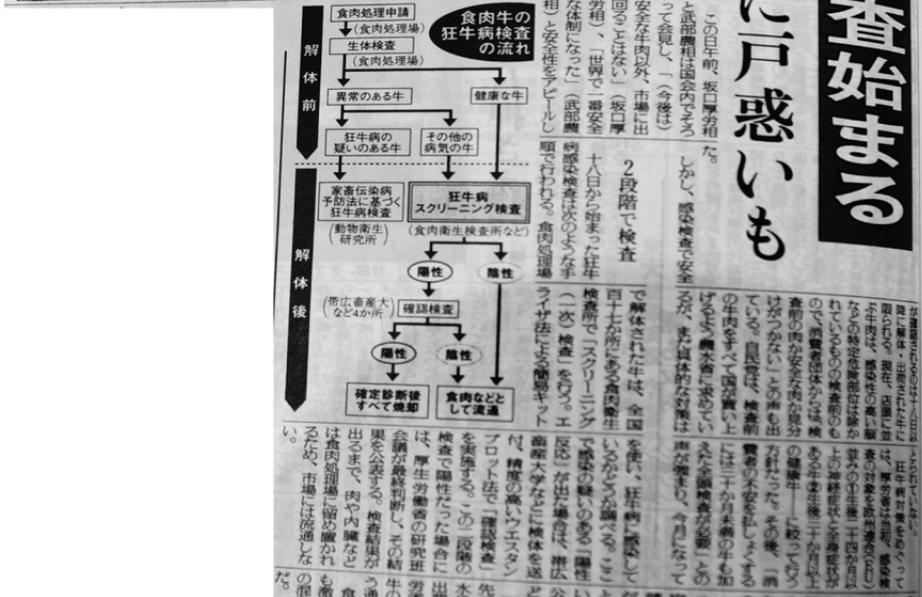
# 牛肉は安全です。

## 安心してお召し上がり下さい。

国産牛は全頭が科学的に検査され、安全が確認された牛のみが出荷されることになりました。

輸入牛肉は厳しい検疫・検査を受けて、安全が確認されています。BSE(牛海綿状脳症)が発生した国からの輸入は一切ありません。

農林水産省生産局  
厚生労働省医薬局  
社団法人日本フードサービス協会



# 狂牛病全頭検査始まる

食肉処理されるすべての牛を対象とする厚生労働省の狂牛病の検査が18日、全国117カ所の食肉衛生検査所などで始まった。1次検査で「シロ」と言い切れない」とされた牛が、北海道は帯広畜産大、東日本は横浜の、西日本は神戸の検査所に送られて精密検査を受ける。確定診断には3〜4日かかり、シロが確定するまで食肉として出荷されることはない。検査開始を受けて、同日午前、

2001.10.18  
朝日新聞

- ？ 政府の安全対策は特定危険部位の除去と肉骨粉の禁止、安心対策（パニック対策）が検査だったが、その違いを十分説明しなかった理由
- ？ 政府与党が全頭検査の流れを作った経緯
- ？ 30か月齢以下の検査に見逃しがあること無視した理由
- ？ 消費者団体は検査の限界を知っていたのか
- ？ 業界の対応（参考2005.7.27加藤国会証言）

## 第2部 日本でのBSE発見後の 経緯と検討課題

### <②検査見直しの動きと挫折>

# 不安解消へ「プリプリ」

安全な牛だけを流通ルートに乗せ、消費者の不安を解消するため18日から始まった狂牛病の全頭検査。検査を担う全国食肉衛生検査所や自治体では、初めての大きかりな検査にヒリヒリした雰囲気があった。(一面参照)

## 狂牛病 全頭検査

### 尾を引く「ぬれぎぬ騒ぎ」

場内にある牛肉仲卸業者は「末端の消費者が買いに再開する競りに参加するかどうか分らない」とため息をつく。「ぬれぎぬ騒ぎ」で市場に保管され、16日に競りにかけられた牛肉の落札価格は通常の3割安。だが、「価格の問題ではない。早く牛肉が安全だというイメージを回復させるしかない」と話した。

### 東京

東京都中央卸売市場食肉市場(港区)では午前8時半、牛の解体が始まった。1次検査の研修中に、ここで処理された牛に、一時的に狂牛病の疑いがかかり、12日に入荷を停止、約1週間ぶりの再開となった。

1日370頭処理できるが、この日の入荷は約200頭。「いつも入荷待ちのトラックが並ぶのに今日は少ないな」と、島根県から10頭を運んできた業者(50)。

### 早く消費が元に戻って

#### 三重・松阪

三重県松阪市大津町の県松阪食肉公社では18日朝から、検査される牛が次々と着いた。同公社など4カ所の処理場では、約1週間ぶりの再開だ。

隣接する食肉衛生検査所の獣医師が、牛の歩き方に異常がないか、神経症状が見られないかなどを目で確認した。

### 感染源究明されねば...

#### 北海道

生乳の国内シェア4割を占める畜産王国・北海道では、10施設で検査が始まる。狂牛病問題が起きる以前は1日に約600頭が食肉処理された。

### 在庫牛肉を

### 市場隔離へ

#### 農水相

全頭検査を実施する以前、在庫牛肉を政府が買い上げるよう自民党が求めていた問題で、農水相は18日午前の記者会見で「今までの肉は安全だが、売れない心配があり、市場から隔離する必要がある」として、一時的な隔離措置を

実施する方針を表明した。農水省は、豚肉などの価格下落時に一時的に供給量を抑える「調整保管制度」を活用し、在庫牛肉を保管する民間企業に経費分を助成する方針だが、法的な強制力はない。自民党は隔離した牛肉を市場に戻さず、政府が買い上げて処分するよう要求しており、隔離後の牛肉をどう扱うかは決まっていない。

### 「世界で一番安全な態勢」

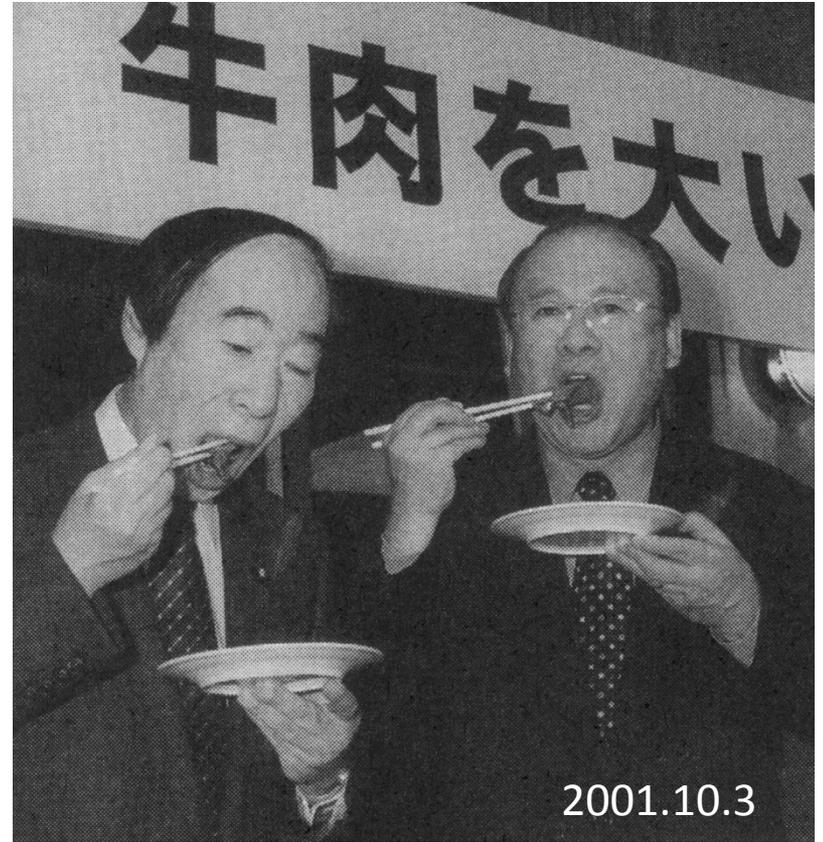
厚労省農水相が会見

同検査所の工藤潔企画指導主査は「検査はマニュアル通り実施すれば大丈夫だと思う」と話した。佐呂間町の酪農家斉藤光則さん(54)は「消費者の安心は、感染源が究明されなければ回復しない」

2001.10.18  
朝日新聞

# 神話の 始まり

世界一厳しい  
全頭検査を  
実施したので  
日本の牛肉は安全！



今後は、と畜場においてBSEに感染していないことが証明された安全な牛以外、と畜場から食用として出回ることはありません。どうぞ、安心して召し上がってください。

平成13年10月18日 厚生労働大臣・農林水産大臣談話



# 日本の消費者のみなさま、 米国産牛肉について お伝えしたい事実があります。

新聞紙上をにぎわしているBSE(狂牛病)。それが及ぼす、みなさまの食生活への影響に対しては、私ども米国畜産業界も少なからず心を痛めております。1980年代半ばに、イギリスでBSEが発生して以来、米国では、徹底的な措置を講じてきました。その事実に基づく正しい情報を、私どもの責任として日本の消費者のみなさまにお伝えいたします。

2001.10.14  
米国食肉輸出連合会  
(USMEF)

## 米国では、BSE(狂牛病)は 一例も発生していません。

- ◎米国農務省主任獣医は、米国ではBSEの発生は全くない事を証明しています。
- ◎安全を確保するため、米国農務省動植物検査局はBSEを常時監視していますが、その検査件数は国際獣疫事務局の基準の5倍にのぼっています。
- ◎米国では、ここ11年間、BSE監視システムを導入し、発生防止に努めています。
- ◎米国政府は1997年より肉骨粉の牛への供餌を法律で禁止しており、BSEの感染を断っています。
- ◎米国農務省食品安全検査局は、食肉処理の前と後に全頭に対して厳しい検査をしています。
- ◎米国では穀物肥育を行い、月齢30カ月前に処理されています。
- ◎米国農務省、食品医薬品局、疾病防疫センターおよび畜産業界は、互いに連携しあって、これからもBSEの発生を徹底して防いでいきます。



この時すでに  
カナダ産の  
BSE感染牛が  
米国に入っていた。  
そして約2年後に  
発見された

### 牛海綿状脳症に関する米国農務省の見解

2001年10月

私、アルフォンソ・トレスは、牛海綿状脳症(BSE)に関する米国の家畜の健康状況について、以下の通りであることを保証いたします。

米国は10年以上にわたり、積極的な監視プログラムを推し進めてきました。米国の監視プログラムは、国際獣疫事務局(OIE)が設定している国際ガイドラインを上回っています。現時点で、米国の牛の間では、BSE、ならびにその他のいかなる感染性海綿状脳症(TSE)の証拠も見つかっておりません。

BSE清浄に關して、米国は、あらゆる国際ガイドラインに従い、あるいは、これらのガイドラインを上回っています。

米国農務省主任獣医 アルフォンソ・トレス



米国産牛肉を、今日も安心してお召し上がりください。



米国食肉輸出連合会(USMEF)

吉野家  
YOSHINOYA

吉野家の基準は、  
アメリカの基準になった。  
「米国農務省承認規格  
IMPS-121 "Japan Spec"」

日本の消費者の皆様へ

本國政府からの食肉-産肉業界は、  
皆様にお届けしている牛肉の品質と安全性について、  
以下の通りであることを証明いたします。

本國産牛肉は、本國政府産肉中、食品検査品目など  
その他の肉類と異なりして実施している

厳しい品質-安全基準管理の下に生産されています。

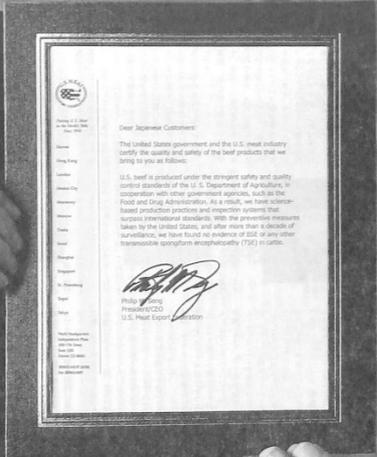
その結果、本國産牛肉に劣る品質と安全性を  
確保することを保証する責任を負っています。

本國産肉-畜養による予防策も、

これまで10年以上にわたる監視体制の構築により、

BSE(狂牛病)やその他の食肉伝染病の発生はありません。

米国食肉輸出連合会  
会長/CEO フィリップ M. センダ



吉野家の牛丼には、厳しい安全管理基準の下で生産された  
牛肉のみを使用しています。

私たち吉野家が初めて米国産牛肉に着目したのは、今から30年前のこと。  
じっくりと蒸の中で熱を通され、タレの味が十分にしみわたる、口の中では、ほどよい柔らかさと  
深い味わいを引き出せる。そんな、牛丼にとって最も相性のよい牛肉を探し求めて、たどり着いた結論が、  
脂肪と赤身が適度に混じりあって味が濃厚な「9インチプレート」と呼ばれるショートプレートの部位。  
10年ほど前には、米国内でも「Yoshinoya Spec」と呼ばれるようになりました。  
しかし、私たちは、味だけを求めたわけではありませんでした。すべての食材は、その育てられる段階から、皆様に  
お出しするまで、  
私たちの目の届くところで、しっかりと管理できるものでなければなりません。吉野家は、そう考えているからです。  
だからこそ、生後12か月まで母乳と牧草だけで育成され、その後は、とうもろこしや大豆などの穀物によって健康  
やかに育てられる米国産の牛肉は、  
私たちの求めている条件に最適だったのです。なかでも特に、肉の質が高い18か月未満の肉牛だけを吉野家では  
使用しています。  
年月を経て、「Yoshinoya Spec」は、現在では「Japan Spec」と呼ばれるようになり、  
米国内の食肉市場におけるひとつの流通規格として、一般的に通用するまでになりました。  
こうした私たち吉野家の、うまさへのこだわり、食材へのこだわり、そして安心へのこだわりは、これからも  
変わりません。

うまさと健康をお届けするために、すべての食材にこだわり抜く。

それが、吉野家品質。

2001.10.28  
吉野家

KING

# 安全な国産牛肉を お届けします。

2001.10.20

日本食肉消費総合センター  
農畜産振興事業団

健やかでおいしい食卓を守るため、そして、いつも安心できるおいしい国産牛肉を食卓へ届けるために、  
しっかりとした対応を取ります。

**私たちが食べている牛肉は、もともと安全です。**

念には念を入れて

※1

**すべての牛が徹底したBSE検査を受けて、**

(いわゆる狂牛病)

**安全と確認された牛肉などが**

**店頭に出されます。**

※1 BSE検査とは、牛海綿状脳症(いわゆる狂牛病)を判定する検査です。

BSEに関する技術検討会会長でもある東京大学農学部教授 小野寺 節先生にお聞きしました。

## 牛肉や牛乳・乳製品はもともと大丈夫です。

家畜衛生の国際機関である国際獣疫事務局(OIE)の発表では、牛の脳、眼、脊髄、回腸盲位部(小腸の最後の部分)以外の食肉や臓器を食べても人に感染するおそれがないとされています。ですから、危険とされる部位を除き、私たちが家庭でふつうに食べている牛肉や牛乳・乳製品などは、もともと問題ありません。学校給食で牛乳は今までどおり飲まれていながら、牛肉の利用を見合わせる動きがあるのは残念なことです。

※2 国際獣疫事務局 (OIE: Office International des Epizooties)

## BSEを正しく知ることが安心につながります。

BSEは人の海綿状脳症(新変異型クロイツフェルト・ヤコブ病)と何らかのかかりあいがあるといわれていますが、これまで18万頭ものBSEが発生した英国では、人での発症率は年間500万人に1人といわれています。牛の脳などの危険部位を食べなければ、この病気になる心配は、ほとんど無いと考えていいでしょう。

## 欧州連合(EU)を超える 世界最高レベルの徹底した検査により、 さらに安心が大きくなります。

これから、と畜場で牛に対する厳しいBSE検査が行われることとなります。特に、日本ではすべての牛を検査対象にするという点で、欧州連合(EU)を超える世界最高レベルの徹底ぶりといえます。したがって、BSEに感染した牛の肉や内臓が市場に出まわることについては全く心配ありません。疑いのある牛肉は一切流通させないことになってます。

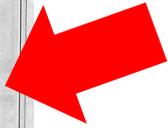
## BSEの感染経路が徹底的に遮断されます。

BSEの主な感染源とされている肉骨粉については、厳しく規制され、今後は牛がエサとして食べることはなくなりました。これにより、牛へのBSE感染経路が断たれたことになります。



小野寺 節氏 (おのの たちし)

東京大学農学部教授  
BSEに関する技術検討会会長  
ウイルス、細菌、プロテイン、マウス狂牛病等の研究で幅広く活躍





# 「味の素KKコンソメ」を これからも安心して お召し上がりください。

たくさんのお客様からお問い合わせをいただいている「味の素KKコンソメ」。  
その安全性について、詳しくご説明します。

Q 赤と黄色のパッケージの「味の素KKコンソメ」に使われているビーフエキスは安全ですか？

A 「味の素KKコンソメ」のビーフエキスは、オーストラリア、ブラジルなど狂牛病が発生していない国の牛を原料として確認されておりますので安心してご使用ください。

Q そのビーフエキスには、牛のどの部分を使っているのですか？

A もも肉や肩肉など、肉の部分のみを使っていることが確認されております。

Q その他のコンソメ製品のビーフエキスはどうですか？

A 「クノール® ビーフコンソメ」「クノール® チキンコンソメ」「クノール® 味コンソメ」などのビーフエキスは、いずれも狂牛病が発生していない国の原料であること、または、特定危険部位を含まないことが確認されております。安心してご使用ください。

Q 味の素KKの他の製品はどうですか？

A 「クノール® カップスープ」、冷凍食品など弊社の製品に使っている牛由来原料は、すべて狂牛病が発生していない国の原料であること、または、特定危険部位を含まないことが確認されております。安心してご使用ください。



弊社では、すべての製品について、牛由来原料は以下の2点のいずれかを満たすものであることを調査、確認いたしました。また、その結果は厚生労働省通知(食発 第294号)に基づき、所轄保健所への報告を行い、すべて受理されております。

- ① 狂牛病が発生していない国の原料であること
- ② 特定危険部位(脳・眼・脊髄・回腸憩位腫)を含まないこと

私たち味の素KKは、これからも安全性と品質の確保を第一に考え、お客様に安心していただける製品づくりをすすめてまいりますので、引き続き弊社製品へのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



2001.10.29  
朝日新聞

あしたのもと  
AJINOMOTO.

## 若牛検査「根拠ない」

国際獣疫事務局 危険低く判定困難

狂牛病（牛海綿状脳症、略称BSE）の全頭検査について、自民党の調査団が家畜の衛生基準などを定める国際獣疫事務局（OIE、本部・パリ）を1日に訪問し、評価を求めたところ、月齢の若い牛まで検査することは「科学的根拠がない」と指摘されていたことが調査団の文書などでわかった。現行の検査では若い牛の感染をまずつきとめられないため、狂牛病が多い欧州では「若い牛の感染力は無視できるほど低く、食べても問題ない」とされている。「日本の対策は万全」とお墨付きをもらうつもりが、「無駄」と言われる結果になった。

狂牛病は生後半年から1年ごろに病原体の異常たんぱくプリオンを含むえさを食べて感染するとされる。プリオンが体内で増えて脳にたまり、検査で発見できるようになるのは生後30カ月ごろからと考えられている。このため、フランスでは24カ月未満であれば検査せず食用にするなど、欧州では若い牛の全頭検査は行われていない。

OIEのバラ事務局長は自民党調査団に「生後30カ月未満の牛に検査するのは評価できない。消費者への配慮は政治的な問題だ」と答えたという。

厚生労働省も、当初は生後30カ月以上の牛、約100万頭だけを対象に考えた。しかし、自民党から「全部検査しないと消費者の不安が解消しない」と強い要請があり、全頭の130万頭を対象を広げた。武部勤農水相は「世界一厳しい検査体制」とPRしていた。

厚労省の全頭検査関連の予算は年間35億円。検査頭数が3割増え、1頭あたり2千円の検査キット代や人員の手当てなどが負担増となった。

# BSE問題に関する調査検討委員会報告

平成14年4月2日

BSE問題に関する  
調査検討委員会

岩淵勝好	産経新聞論説委員
小野寺節	東京大学農学生命科学研究科教授
加倉井弘	経済評論家
砂田登志子	食生活・健康ジャーナリスト
◎高橋正郎	女子栄養大学大学院客員教授
竹田美文	実践女子大学生生活科学部教授
日和佐信子	全国消費者団体連絡会事務局長
藤田陽偉	OIEアジア太平洋地域代表
○山内一也	日本生物科学研究所理事
和田正江	主婦連合会会長

## ・ 全頭検査体制の確立 (厚生労働省)

10月18日、いわゆる全頭検査が農林水産省との緊密な連携のもとに開始され、国際的にもっとも厳しい安全対策が実施されることになり、と畜場から出る牛由来産物はすべて安全なもののみになったとみなせる。BSE発生のニュースを受けてから1ヶ月あまりという、極めて短期間で全国的な検査体制が作られたことは高く評価できる。

**検査の限界については全く触れていない**

# 記者の目



**BSE(牛海綿状脳症、いわゆる狂牛病)問題で昨年10月18日に全頭検査が始まって、丸一年が過ぎた。厚生労働省は全頭検査を継続する方針だが、これはどう見ても不思議だ。「そんなバカな」と思う人がいるかもしれないが、実は全頭検査と牛肉の安全性の確保とは関係がないからだ。その証拠にあれだけ多くの感染牛が出た西欧諸国でさえ、全頭検査を止めている。**

小島 正美 (生活家庭部)

BSEが最初に発生した英国では、生後30カ月以上の牛は食用を禁止し、それより若い牛は検査していない。ドイツやフランスでも生後24カ月以上の牛しか検査していない。

なぜか。現在の検査方法は牛の脳内に蓄積した病原体の異常プリオンを測定する方法で行っている。生後24カ月以下の牛では、たとえ異常プリオンが牛の体内にいても、それを科学的に検知する方法がないのだ。

現に昨年、欧州諸国で約700万頭の牛が検査さ

## ■■■■■ BSE全頭検査を見直せ

れ、約1800頭(約0.025%)がBSEに感染していたが、このうち最も若い牛でさえ生後42カ月だった。これは日本で発生した5頭の感染牛がいずれも5歳(60カ月齢)を過ぎた老齢の雌用牛(乳牛)だったのと一致している。

こうした事実から、BSE問題に詳しい国際獣疫事務局(OIE・本部パリ)の小沢森博・前特別顧問は「全頭検査イコール安全性の確保とは言えない。検査なら西欧並みで十分だ」と指摘する。

そこで「全頭検査を続ける科学的な根拠はあるのか」と所管の厚生労働省監視安全課に尋ねると、「確かに根拠はない。しかし、未検査の肉が出るのは心配だ」との声が強くなり、無意味というわけではない。生後24カ月かきかを正しく判断する材料がないのも理由のひとつだ」と話す。

全頭検査と安全性が関係ないことは農水省の担当者も認めている。しばしば、安全性は何によって確保されるのかと問うと、食肉部位の腫瘍を除去と感染源となる肉骨粉の使用禁止とを言えた。

日本の食肉処理場では、背骨、目、頭部の一部

の4部位が感染力の強い危険部位として除去されている。この処理は家畜の病気の対策などで知られる国際機関の国際獣疫事務局の指針に準ったものだ。ところが、西欧では脳、背骨、目の三つは日本と同じだが、腸に関しては同腸の一部ではなく、腸全部を廃棄している。その理由は、異常プリオンが腸や背骨に移動する前に腸の神経系にとどまっている可能性があるからだ。

異常プリオン検査では発見されるかもしれない不十分さを、より幅広い危険部位の廃棄で対処しているわけだ。日本と西欧とで、どちらが埋りかかっているかは言うまでもないだろう。

では、いま日本にとって

# 安全性確保とは関係ない



BSE問題で、牛を連れて農水省前で抗議集会を開く酪農家や畜産業界の人たち一東京・霞が関で2月22日、内林克行写真

**浮いた費用は新対策に**

農家側もBSEの検査を怒らげ、雌用牛を殺処分して検査を止められる動きもある(と知り合いの農家から聞いた)。

死亡牛の検査については、欧州連合(EU)はすでに昨年7月から全頭検査を実施している。これに対し、日本では生後24カ月以上の牛が年間約7万6000頭(推定)死んでいるのに、昨年10月から1年間検査したのは農水省が自主的に行った約2000頭だけだ。

BSEの感染源を説明するために、雌用牛と死亡牛の全頭検査が必要だが、この肝心の全頭検査はあまり進んでいない。雌用牛が死んでも、いまはBSEを検査の対象外になってしまっている。来春4月から産後死亡牛の検査が始まると、施設整備が間に合わない県は04年から対応は鈍い。

BSEが発生した農家の牛については、政府が全量買い上げて補償するつもりでないと農家も安心して雌用牛を出荷しないだろう。食肉用の全頭検査にかかる年間費用は約40億円。生後24カ月以上だけの検査にすれば、費用も半減。その費用は雌用牛などの検査や廃棄補償に回す方が、より安全性の確保、感染源の

2002.10.25  
毎日新聞  
小島正美記者

小澤博士の話を聞き  
厚労、農水で確認

## 食品の「安全」のための科学と 「安心」のための対話の推進を

2003.6.24

平成15年 6月24日

日本学術会議

委員長	唐木 英明（第6部会員、麻布大学客員教授・東京大学名誉教授）
委員（幹事）	浜川 清（第2部会員、法政大学法学部教授）
委員（幹事）	安本 教博（第6部会員、椋山女学園大学生生活科学研究科長・教授）
委員	成田 孝三（第1部会員、大阪商業大学大学院地域政策学研究科教授）
委員	梶田 信男（第3部会員、青森公立大学大学院経営経済学研究科教授）
委員	星 元紀（第4部会員、慶應義塾大学理工学部教授・ 東京工業大学名誉教授）
委員	安部 明廣（第5部会員、東京工芸大学工学部教授）
委員	渡邊 誠喜（第6部会員、東京農業大学名誉教授）
委員	小林 宏行（第7部会員、杏林大学医学部長・教授）
委員	高倉 公朋（第7部会員、東京女子医科大学学長）
委員	田中 平三（第7部会員、独立行政法人国立健康・栄養研究所理事長）
委員	小澤 義博（国際獣疫事務局名誉顧問）
委員	品川 森一（独立行政法人農業技術研究機構動物衛生研究所 プリオン病研究センター長）
委員	森田 邦雄（厚生労働省東京検疫所所長）

政府が急遽実行したヨーロッパ各国以上に厳しいBSE対策のなかには、科学的に判断すれば不要なものもある。たとえば、検査開始以前に屠殺された牛の肉を破棄したこと、24-30ヶ月齢以上の牛だけで十分なBSE検査を、すべての牛について行っていることなどである。これらの対策は、消費者の「安心」得るためではあるが、そのことについての十分な説明はされず、その必要性、とくに費用対効果についての議論もない。（報告書18ページ）

2003.10.6 読売新聞  
8頭目は23か月の去勢オス  
非定型BSE

# BSE感染9頭目

## 広島 肉骨粉禁止後生まれ

西日本産初

兵庫水郡で生まれ、  
広島福山市で飼育された  
雄の肉牛（歳九月）  
トスライバ、BSEに感染していることが、四センチ長を確認された。本産の生牛は初めて。

販売が禁止された2002年10月以降に生まれた生牛で、肉骨粉が有りませぬ検査が陽性診断された。国立感染症研究所で検査された。肉は焼却処分された。市場は出回らない。肉は焼却処分された。市場は出回らない。肉は焼却処分された。市場は出回らない。

# 新型BSE牛か

## 2歳以下で 国内初感染 従来と違うプリオン

厚生労働省のBSE（牛牛一頭）歳十一月、海綿状脳症（狂牛病）ミシ、ルスタイン種が、BSEに感染していることが確認された。これは、今年月に北海道で見つかった種を継いで、頭一歳以下で感染が確認されたのは国内初で、世界にも珍しい。

国内で確認されたBSE感染牛の  
出生地、出生日と確認時の年齢  
(丸数字は、感染が確認された順番)

出生地	出生日	確認時の年齢
①北海道佐呂間町	1996年3月26日	5歳4か月
②北海道猿払村	96年4月4日	5歳7か月
③群馬県宮城村	96年3月26日	5歳8か月
④北海道音別町	96年3月23日	5歳11か月
⑤神奈川県伊勢原市	95年12月5日	6歳8か月
⑥北海道標茶町	96年2月10日	6歳11か月
⑦北海道湧別町	96年3月25日	6歳9か月
⑧（今回、未確定）	2001年10月25日	1歳11か月

多量なプリオンタンパク質が、動物の体内に蓄積すると、異常プリオン病を発症する。これは、正常なプリオンタンパク質が、脳神経組織を破壊する。人間にも、プリオン病がある。異常プリオン病は、正常なプリオンタンパク質が、脳神経組織を破壊する。人間にも、プリオン病がある。異常プリオン病は、正常なプリオンタンパク質が、脳神経組織を破壊する。

焼却処分され、市場に出回らない。従来と異なる異常プリオンと感染の違いを示している。一方、脳組織を染色する理学的検査では、健康な牛と比べて目立つ差がなく、疑は深まるばかりだ。若い牛で異常プリオンのタンパク質が少量しか、検査で検出されなかった。検査の動物への感染能力を調べる。最終的には、肉への感染も必要となる。感染の可能性は低い」と、(科学部 原田 信彦)

？ 毎日新聞小島正美記者が全頭検査を批判した理由、多くのメディアが検査の見逃しを指摘しなかった理由（知らなかった？いつごろから知ったのか？）

？ 「BSE問題に関する調査検討委員会報告」において検査の見逃しについて事実を述べていない理由  
（知っていたはずなので、政治的理由によるものか）

？ 行政内で表面には出ていない動きがあったが具体化しなかった理由

？ 若牛を「保留」あるいは「疑似患畜」ではなくBSEと判定した経緯と理由

？ 食品安全庁ではなく食品安全委員会になった理由

？ カナダでのBSE発見と米国の状況

## 第3部 米国でのBSE発見以後の 経緯と検討課題

< ① 全頭検査が輸入再開の条件 >

# 2003（平成15）年12月24日 米国でBSE発見



- 2003.12.24 米国でBSE発見。
- 2003.12.25 自民党農林水産関係合同会議において日本の全頭検査と同等の安全対策が確認されるまで輸入を再開すべきではないという意見が大勢を占める。
- 2003.12.26 農水省及び厚労省は米国のBSE確定をうけて米国産の牛肉及びその加工品の輸入禁止を発表。日本サイドは非公式に「全頭検査は要求しないが、それに匹敵する対策が必要であるが、あくまでもアメリカの提案を待っている」と表明した。
- 2003.12.27 亀井農水大臣が衆院農林水産委員会で全頭検査を輸入再開の条件とすると答弁
- 2004.1中旬 事業者が民間外交で米国側と対話、結果を農水省に報告
- 2004.1.25 民主党鮫島議員が衆議院予算委員会で米国でのBSE問題を取上げ、亀井農水大臣及び小泉総理に「全頭検査を実施していない牛肉の輸入は行わない」という言質を取った。
- 2004.2.1 小澤義博著「牛海綿状脳症（BSE）の現状と問題点（その6）日本の現状と問題点」（J. Vet. Med. Sci.）において、迅速検査は若牛のBSEを見逃すことを記述

# 2004（平成16）年2月5日 米BSE:国際委員会が 全頭検査を否定



○2004.2.5 毎日新聞「米BSE：食用牛全頭検査の必要性を否定 米専門家委の報告書」

○2004.2.11 米国通商代表部ゼーリック長官と亀井農水大臣が会談、大臣が「全頭検査」を主張、長官が拒否

# 2004（平成16）年2月11日 吉野家の牛丼販売終了

## 牛丼休止カウントダウン “食べ納め” 長蛇の列

吉野家

11日は牛丼販売の休止が決定した牛丼チェーン「吉野家」の店舗で10日、昼食の時間帯に長蛇の列が伸び、列を待つ客が店の前を歩いていた。



注文はほとんどが牛丼。同僚も人と来た男性会社員(8)は「吉野家にはめったに来ないが、なかなか聞くと食べたくなかった」と話していた。

11日は店ごとに在庫がなくならぬ限り、牛丼の販売を休止。同日中、牛丼販売を続ける一部の店舗へ来店し牛丼がメニューから消える見通しだ。

【小林理】

行列ができた吉野家有楽町店前では、店員が外に出て整理を始めた。東京千代田区有楽町で10日正午過ぎ、武市公享写す

毎日新聞 2月10日付夕刊

2004年(平成16年)2月10日(火曜日)

## 吉野家 あす販売休止

売上げが最大規模の別れ惜しみのうちに有楽町店(東京千代田)はあさって、正午過ぎの昼休みの時間帯に販売を休止する。牛丼販売の休止は、牛丼チェーンの別れ惜しみのうちに、有楽町店の販売を休止する。牛丼販売の休止は、牛丼チェーンの別れ惜しみのうちに、有楽町店の販売を休止する。

## 牛丼 また会う日まで

牛丼販売休止の前日、吉野家で昼食を求める人たち (10日午後、東京・有楽町)



「今後、何を食べたら」来店客

### ゆかりの識者

「BSE牛糞状懸濁液」の検査には、頭五十分程度しかかからない。インフルエンザやノロウイルス、小児科でも「吉野家の牛丼を食べる」として、検査の結果は「陽性」と判定された。

「吉野家の牛丼は毎日食べている」と話した。同社と同業他社が相次いで販売を中止している。松野氏は「牛丼販売の休止は、牛丼チェーンの別れ惜しみのうちに、有楽町店の販売を休止する。」と話した。

### 東天紅 (822) 111

「吉野家の牛丼は、牛丼販売の休止は、牛丼チェーンの別れ惜しみのうちに、有楽町店の販売を休止する。」と話した。

### 代替メニュー、牛丼より高いのは

投入した肉などの割合は、牛丼に比べて代替メニューの方が、牛丼よりも高い。これは、牛丼よりも高い。これは、牛丼よりも高い。これは、牛ピンチ機に新しい看板育てよ

「ピンチ機に新しい看板育てよ」の看板を育てよ。これは、牛丼よりも高い。これは、牛丼よりも高い。これは、牛

日本経済新聞 2月10日付夕刊

- 2004.2.20 食品安全委員会が米国国際調査団委員のDr. KihmとDr. MacDiarmidを招き、両博士が全頭検査の無意味さを説明。
- 2004.2.20 読売新聞「全頭検査の日米妥協点「生後20か月以上」BSE権威」（米農務省がBSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）対策のため設置した国際評価委員会のユーリッヒ・キム委員長（スイス）は食品安全委員会で、「生後20か月以上の牛の全頭検査が日米の1つの妥協点」と述べた）
- 2004.2.21 獣医疫学会等主催の国際シンポジウムでプリオン専門調査会座長の吉川教授は全頭検査よりも特定危険部位SRM除去の方が有効と発表
- 2004.2.27 唐木英明著「安全の費用」（安全医学）で全頭検査の欺瞞を告発。民主党城島光力議員が厚生労働委員会で質問、坂口厚労大臣は全頭検査を考え直す時期であることを示唆
- 2004.2.27 日本経済新聞 米国のカンザス州の食肉加工業者クリークストーン社が、日本向けの牛肉輸出を再開するため全頭検査の実施を米農務省に打診、農務省はこれを拒否
- 2004.3.18 産経新聞「牛肉の安全は全頭検査しかない」BSE発見学者（プルシナー教授が米議会に対し、全頭検査に消極的な米政府の政策を批判し、日本の安全策を強く支持する発言をしたことを報道）
- 2004.4.10 毎日新聞「BSE：米国産牛、民間の全頭検査拒否 農務省が決定」（石原葵農水事務次官は「民間による全頭検査の話は、食の安全を願う日本の消費者の希望に沿った解決策だと期待していただけに、残念だ」と述べ、輸入再開交渉が長期化するとの見通しを改めて示した）
- 2004.4.23 読売新聞世論調査「9割が米国に全頭検査を要求」
- 2004.4.24 コロラド州立大学で開催された「BSEに関する第3回日米専門家協議」において日本側は全頭検査に見逃しがあることを初めて認めた。



○2004.9.9 食品安全委員会が「日本における牛海綿状脳症（BSE）対策について-中間とりまとめ-」を公表、現在の検査法では21か月齢以下のBSEを発見することは困難なこと、病原体が集中する危険部位を除去すれば感染のリスクは低減すること、英国のデータに基づき**日本におけるvCJDのリスクを我が国全人口に対し0.1人又は0.9人という試算**を示している。

○2004.9.26 毎日新聞オピニオン欄「「信用できないBSE中間報告」 Jさん 83（大阪市淀川区）「米国は検査抜きでの牛肉輸入再開を迫っている背景を考えれば、日本政府が専門調査会に、その意をくんだ報告書をまとめさせたのではと疑いたくなる。

○2004.10.15 尾辻秀久厚労大臣、島村宣伸農水大臣は食品安全委員会寺田雅昭委員長に検査月齢見直し（21か月以上）の食品健康影響評価を諮問

○2004.10.23 **第4回日米局長級会議で20か月以下の米国産牛の輸入で合意（事実上の決着）**

○2004.10.29 食品安全委員会が世界のBSE専門家を集めて公開シンポジウムを開催

○2004.10.30 日本学術会議が前日と同様の公開シンポジウムを開催

○2004.11.8 食品安全委員会「日本における牛海綿状脳症（BSE）対策について-中間とりまとめ-」についての意見交換会を釧路で開催、以後、2005/1までの間に全国で開催。

○2004.12.1 プルシナー博士が食品安全委員会で全頭検査必要論を述べるとともに、自身が開発した検査試薬の宣伝を行った。

- ？ 日本政府と米国政府の方針の違い
- ・ 米国政府の方針は
  - ・ 日本政府と農水省は米側の全頭検査実施を望んだが、実現可能と思っていたのか、受け入れられる見通しがなくても生産者や国民向けに主張せざるを得なかったのか
  - ・ 20か月以下の米国産牛の輸入で決着した経緯
  - ・ 肉質で月齢を推測する措置で決着した経緯
- ？ 輸入再開への業界団体の方針と行動
- ・ とくに100万人署名の意図、吉野家の行動
  - ・ 日米両政府にどのような提案や働きかけを行ったのか
- ？ 食品安全委員会は2004.3.13以後、多数回の意見交換会を開催し、評価内容を説明しているが、全頭検査は不要とは言っていない。検査の目的との関係で分かりにくかった。とくに、検査の目的はスクリーニングかサーベイランスか

## 第3部 米国でのBSE発見以後の 経緯と検討課題

<②全頭検査見直し派と反対派の争い  
安全論争から個人批判へ 2005年>

<③輸入再停止と再再開、食品安全委員会  
プリオン調査会の騒動 2006年>

2005（平成17）年2月25日

# 島村農水相「全頭検査は世界の非常識」発言



- 2005.2.25 衆院予算委員会での公明党赤羽一嘉議員の質問に対して島村宣伸農水大臣は「全頭検査は世界の非常識」と答弁
- 2005.2.28 全国消費者団体連絡会（神田敏子事務局長）は島村農水大臣の発言の撤回と謝罪を求めた。
- 2005.3.6 読売新聞が全頭検査見直し、輸入再開支持の社説、批判を浴びる。
- 2005.3.15 農業協同組合新聞「検証・時の話題」「外圧に屈せず「食」の安全確保を 一国民世論に逆行する農相発言」

# 2005（平成17）年3月29日 読賣新聞社説「全頭検査見直しの遅すぎた結論」

(3) 総合 14版 2005年(平成17年)3月29日(火曜日)

## 社説

### 全頭検査見直しの遅すぎた結論

B S E

国内基準を国際標準に近づけ、一定の効果はあっても、全頭検査を続けても、若過ぎる牛については感染の確率が困難なとは、専門家の常識が必要であったのか。

内閣府の食品安全委員会の専門家が鎮静化した後は、日本も専門グループが、国内産牛に対して全頭検査を解除すべきだった。

BSE(牛海綿状脳症)検査の緩和を容認する方針を決めた。結論を出すのに、諮問から半年間も議論を続けた。会議開催が3、4週に1回と除外する内容だ。

安全委員は一定の手続きを経て、来月中旬に厚生労働、農林水産両省に正式に答申する。2001年10月以降の全頭検査は6月にも幕を下ろすことになる。

牛の月齢を問わず、全頭検査を実施してきたのは世界で日本だけだ。

BSE発症によるパンニックな牛肉離れを抑えるため、緊急避難として導入された。緊急避難として導入を

対象とする「20か月」でも、国際標準に近づいてきたのか、なほ感じている諮問は依然、程遠くと言わざるを得ない。

今回の全頭検査見直しで、輸入が大幅に再開されるといえば、その簡単ではなない。今度は、米産牛肉のリスクについて、安全委員の判断が必要となる。

厚生労働省は、安全委員に対する諮問内容を「脳脊髄液、危険部位を除いた」20か月以下の米産牛肉が安全かどうかに絞る方針という。議論の拡充を防ぐが狙いだ。

当初は「1月齢20か月を2歳確保するが、米国では危険部位をきちんと除去」を前提としていた。

安全委員は、新しい諮問を受け次第、対応は、お墨のそのを免れず、政府は、全頭検査を解除しても、危険部位の除去徹底すれば、牛肉の安全性は十分確保できることを、国民に重ねて説明すべきだ。

今、検査対象の月齢が、20か月とされたのは、全頭検査で感染が確認された最も若い牛が20か月だったから。

だが、家畜の国際的な安全基準を決める国際獣疫事務局(OIE)は、対象月齢を30か月以上としている。

欧州では、この基準に基づいて検査を実施している国が大半だ。日本が新しく

○2005.5.6 食品安全委員会は食品健康影響評価（我が国における牛海綿状脳症（BSE）対策について）の結果を厚生労働大臣及び農林水産大臣に通知。検査月齢の線引き（21か月以上）がもたらす人に対する食品健康影響（リスク）は、あったとしても非常に低いレベルの増加にとどまると判断されると記載。

○2005.6.22 共同通信「米の姿勢は「どう喝的」 衆院BSE調査団」（訪米中の衆院農林水産委員会の調査団が米農務省のペン次官らと会談）

○2005.6.25 全国消費者団体連絡会神田敏子事務局長はNHKの取材に答え「（安全性に）疑いがあれば輸入することになっても消費者として買うことはできない」と述べ、毎日新聞望月靖祥記者の取材に対し、「米国の検査体制などは日本に比べて不完全なので、（2頭目の発生は）予想通り」と述べた。

○2005.6.26 読売新聞社説「米BSE 2頭目 輸入再開の議論は粛々と進めよ」

○2005.7.27 衆院農水委員会参考人として招致された品川森一食品安全委員会専門委員が昨年12月に同委員会の寺田雅昭委員長に辞表を提出したところ、「この先調査会に出なくてもいいから、籍だけは残しておいて欲しい」と言われたので、それ以来委員会には出席していないと証言。

和田正江参考人は、「つい最近まで、市場に出回っている牛肉は全頭検査を受けたものですから安全ですということ、行政もそれから業界も言い続けてきているんです。それが急に、全頭検査は科学的でないと言い始めるのはいかなもののでしょうか」と発言。

加藤一隆参考人は「全頭検査を消費者の牛肉に対する信頼を確保するために行うんだという形で評価をし、パニックが終了したならば一日も早く30カ月以上の検査に戻すべきであったということ、を主張してまいりました。しかし、若齢牛が発見され、米国产の牛肉のBSEが発見されて、見直しのタイミングを失った。しかし、それから思うと19カ月、なぜこんなに時間がかかったのでしょうか」と発言。

## 社説

## 輸入再開の議論は粛々と進めよ

米国内でBSE(牛海綿状脳症)に感染した2頭目の牛が確認された。

しかし、日本が検討中である米国产牛肉の輸入再開問題に、直ちに影響する事態とは言えない。審査を担当する食品安全委員会の専門家グループは、粛々と議論を進めるべきだ。

米国内での最初のBSE感染牛は、カナダから輸入されたが、今度は米国生まれの可能性が高い。カナダと米国の牛肉市場が密接な関係にあることを考えれば、米国生まれの感染牛が出ることは、ある程度予想されていた。しかも、8歳を過ぎた高齢の肉牛である。

日本が輸入再開を認めるかどうか検討

しているのは、20か月齢以下の若い牛が対象だ。

米国側は、対日輸出分については、20か月齢以下であることを保証し、BSEの原因となる異常プリオンがたまりやすい脳や脊髄など特定危険部位を完全に取り除くことを約束している。

そうであれば、日本側の輸入再開の条件は、基本的に満たされている。

米国の2頭目の感染牛は、昨年11月に簡易検査で陽性となった。確認検査に回したところ、その時は「シロ」と判定された。その後、米農務省の内部監査局の勧告で再検査し、日本や欧州で実施されている「ウエスタンプロット法」という高精度の手法で調べた。

その結果は陽性で、英国の専門機関の

検査で最終確認された。

米国の確認検査に問題があることがわかり、米農務省は今後、日本などと同じ手法で検査する方針を示した。正しい判断と言えよう。BSE汚染がどれだけ進んでいるかを正確に知ることが、対策の第一歩となるからだ。

精度を上げれば、感染牛の確認数が増えることが予想されるが、肝心なのは、危険な牛肉を市場に出さないことだ。米国でも、特定危険部位を除去する対象の牛を広げることなどが、消費者の信頼を高めるのに重要だろう。

日本では、2001年9月にS.E感染牛が見つかった以来、が行われてきた。これまで4回検査し、20頭の感染を確認した。最も若い感染牛が21か月齢以下。食品委は先月、20か月齢以下の、検査しなくても問題はない、をまとめた。全頭検査という、異例の措置を解除するのは当然。国際的には30か月齢以上の生検査の対象とするのが普通だ。検査対象を世界標準にそろえることが後の検討課題である。

2005.6.16  
読売新聞

- 2005.8.1 BSE検査対象を21か月齢以上に変更、都道府県負担で全頭検査継続
- 2005.9.26 食の安全・監視市民委員会代表が食品安全委員会から唐木専門委員を罷免するよう要求。1年以上前に米国食肉輸出連合会の冊子に協力し米国の代弁者となったという理由で
- 2005.10.12 衆院内閣委員会において民主党議員から出された唐木専門委員の罷免要求を、食品安全委員会寺田雅昭委員長は「個人的な意見を述べたもの」として拒否
- 2005.12.8 食品安全委員会は「米国及びカナダ産牛肉等に係る食品健康影響評価」の結果を報告。輸出プログラム（全頭からのSRM除去、20ヶ月齢以下の牛等）が遵守されると仮定した上で、米国・カナダ産牛肉等と我が国の牛肉等のリスクの差は非常に小さいと考えられるとしながらも、委員から出た反対論も記載。
- 2005.12.12 米国から20か月齢以下の牛肉の輸入再開



# 2006（平成18）年1月20日 輸入子牛肉に脊柱の混入が確認され輸入再停止

2006年(平成18年)1月21日 土曜日 43026号 (日刊)

## 米産牛肉再び禁輸

### 危険部位の背骨混入 再開1カ月検疫で確認

生肉検査中、BSE（狂牛病）対策が厳格化されている牛の背骨（骨髄）が毎日、施設内で検査中の米産牛肉から見つかり、政府は20日、再び米産肉の輸入を全面禁止した。再開1カ月の検疫で確認された。再開1カ月の検疫で確認された。再開1カ月の検疫で確認された。

検査完了

検査完了

検査完了

### 危険部位の背骨混入

#### 再開1カ月検疫で確認

生肉検査中、BSE（狂牛病）対策が厳格化されている牛の背骨（骨髄）が毎日、施設内で検査中の米産牛肉から見つかり、政府は20日、再び米産肉の輸入を全面禁止した。再開1カ月の検疫で確認された。再開1カ月の検疫で確認された。再開1カ月の検疫で確認された。

検査完了

検査完了

検査完了



読売新聞 発行所 読売新聞東京本社 第40644号 〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 電話 (03)3242-1111(代) http://www.yomiuri.co.jp/

2006年(平成18年)1月21日 土曜日

## 米産牛肉 再び輸入禁止

### 危険部位が混入 BSE 除去義務の脊柱

#### 解禁1か月成田の検疫で発見

政府は20日、輸入牛肉の危険部位（脊柱）が混入したと確認されたため、再び米産牛肉の輸入を全面禁止した。解禁1カ月の検疫で発見された。解禁1カ月の検疫で発見された。解禁1カ月の検疫で発見された。

検査完了

検査完了

検査完了

### 米全施設検査へ

米産牛肉の危険部位混入が判明、対応に迫られる農水省の検疫官、安全確保のため、20日、米産牛肉の輸入を全面禁止した。解禁1カ月の検疫で発見された。解禁1カ月の検疫で発見された。解禁1カ月の検疫で発見された。

検査完了

検査完了

検査完了



○2006.1.23 米国産子牛肉に脊柱の混入が確認され輸入再停止。米国ペン農務次官が来日、日米局長級会合を開催。次官の「BSEのリスクは自動車事故のリスクより低い」という発言にメディアが反発

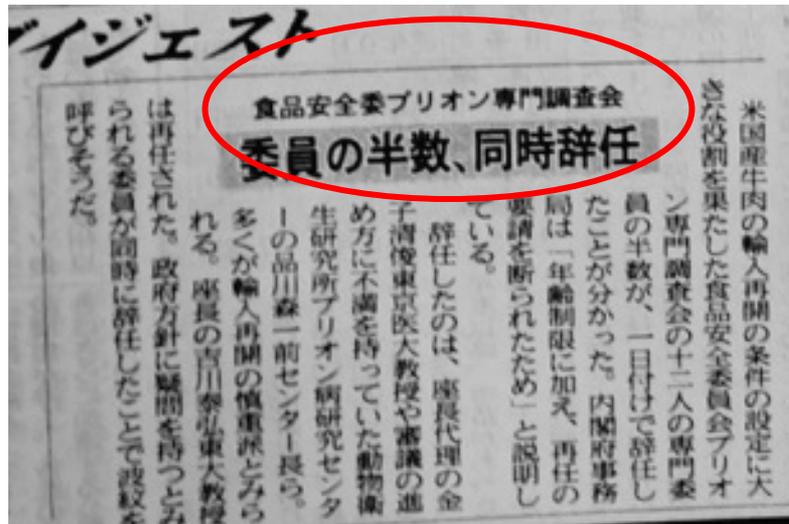
○2006.1.23 訪米中の民主党議員調査団が記者会見し、山田正彦議員はタイソン・フーズの食肉加工工場で牛の脊髄が周囲の肉に飛び散り、洗浄も不十分と指摘、輸入再開の条件である危険部位の除去が不十分と発表した。タイソン・フーズはこれを否定した。

○2006.4.4 "東京新聞「慎重派の6人辞任 米牛肉の食品安全委調査会」（辞任した品川森一前プリオン病研究センター長は「省庁が望む結論ありきの委員会で、やっつけられない。改選で議論に異議を唱える人がいなくなった」と話している。）

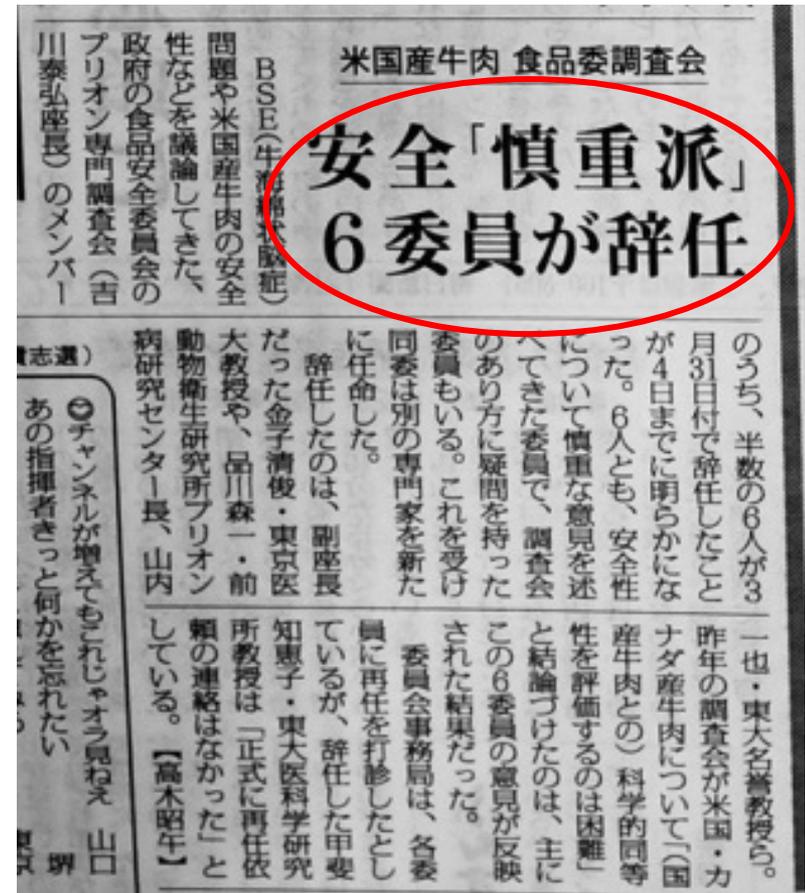
○2006.4.4 読売新聞「専門委員12人中6人が抗議？の辞任...食品安全委」（辞任した金子教授は「国民に食品安全委員会の審議について説明する場で、私自身が『米国などからの輸入再開については、国内規制の見直し同様、厳格に評価する』と説明していたのに、米国で特定危険部位の除去などが適正に行われるという前提づくりの不十分な審議しかできなかった。吉川泰弘座長（東大教授）から再任を依頼されたが、責任を感じたので辞任した」と話している。）"

○2006.7.27 米国産牛肉の輸入再々開。一部消費者団体・マスコミ・学者が猛反発。

# 2006（平成18）年4月4日 食品安全委専門委員12人中6人が交代



日本経済新聞 4月4日付夕刊



毎日新聞 4月5日付 47

- ? 国会の状況
  - ・ 島村農水大臣の「全頭検査は世界の非常識発言」の経緯と真意
- ? メディアの報道姿勢
  - ・ 読売新聞だけが輸入再開を強く支持した理由
- ? 研究者の対応
  - ・ プルシナー、山内、品川、金子が全頭検査を支持し、小澤、吉川、小野寺、唐木がこれを否定した理由
- ? 消費者団体の輸入再開反対の方針と行動
  - ・ BSE問題が安全論争から個人攻撃に移った理由は成果を期待したのか単なる報復か
- ? 食品安全委員会プリオン調査会での意見の対立の理由と経緯

## 第3部 米国でのBSE発見以後の 経緯と検討課題

<④全頭検査無用論の広がり 2007年以後>

- 2007.1.1 "小澤義博著「牛海綿状脳症（BSE）：欧州と日本の現状分析と対策」（J. Vet. Med. Sci)において、改めて全頭検査は不要と主張。これに対して山内一也、品川森一両氏が検査はプリオン説に基づく科学的なものと反論。小澤氏が再反論し、科学界の論争はほぼ終結した。
- 2007.5.11 読売新聞社説「BSE検査 国際基準に合わせる時が来た」
- 2007.6.1 唐木英明著「全頭検査神話史」（日本獣医師会雑誌）全頭検査の非科学性を訴えた
- 2007.10.2 毎日新聞「記者の目」で小島正美記者が「BSE全頭検査は税金の無駄」と主張
- 2008.4.1 韓国大統領に当選した李明博氏が訪米前に米国産牛肉の無条件輸入を米国と合意した。これに野党とメディアが猛反対した
- 2008.5.2 韓国で米国産牛肉輸入再開反対のキャンドル集会が行われ、大統領は謝罪し、米国事業者が30か月齢以下の骨なし牛肉のみを自主的に選択して輸出することで決着した
- 2009.6.5 参議院議員運営委員会で吉川泰弘氏の食品安全委員会委員就任の国会同意人事案を否決。理由は、吉川氏が食品安全委員会において米国産牛肉輸入再開につながる決定を行ったためとしている。日本学術会議会長が抗議の談話を発表
- 2009.8.1 民主党がマニフェストに「全頭検査に対する国庫補助の復活」を掲げ、共産党も全頭検査の継続を政策に掲げた
- 2009.9.16 民主党鳩山政権発足

## リスク評価の独立性と中立性に関する食品安全委員会委員長談話

平成21年7月1日

平成15年に設立された食品安全委員会は、本日、6周年を迎えました。委員会は、BSE問題を巡る対応についての反省から、「科学」を尊重して食品の安全を守っていくことを目的として生まれました。そして、その使命は、リスク評価とリスク管理を明確に分離する「リスク分析」の枠組みの中で、委員会が科学に基づきリスク評価を行い得る「独立性と中立性」がしっかりと守られることにより初めて全うされるものと言えます。

先日、委員会委員の国会同意人事において、参議院が吉川泰弘・東京大学教授の人事案を否決しました。この参議院の対応に関しては、6月30日に日本学術会議会長が「食品安全のための科学」に関する会長談話（別紙）を公表し、その根底に存在する「重大な誤解」について警鐘を鳴らしてくれました。当委員会及びその関係者も思いは同じです。

？ 全頭検査無用論が広がったが、メディアはこれをほとんど取り上げなかった理由

？ BSE問題に対する民主党政権の影響

？ 報復ともいうべき人事が国会で行われた経緯と理由

## 第4部 福島第一原発事故以後

＜検証も反省もない忘却＞

- 2011.3.11 東日本大震災、福島第一原発事故
- 2012.10.22 食品安全委員会「牛海綿状脳症（BSE）対策の見直しに係る食品健康影響評価」で「検査対象月齢に係る規制閾値が「20か月齢」の場合と「30か月齢」の場合のリスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と結論
- 2012.12.26 自民党安倍政権発足
- 2013.2.1 米国、カナダ、フランス、オランダ産牛肉の輸入条件を30か月齢以下に緩和
- 2013.7.1 48か月齢以上の検査に変更、約12年間続いた全月齢全頭検査は終了。反対の動きはなし（検査をいつまで続けるのか？）

7月2日付朝日新聞

# BSE全頭検査に幕

## 導入から12年、全国一斉に

12年間続いた牛海綿状脳症（BSE）の全頭検査が1日、全国一斉に終了した。自治体は、風評被害を受けて横並びで続けてきた。一方で、異常が見つからない若い牛まで検査され、国際的に「非科学的」との批判もあった。自治体が、国の廃止要請を受け入れた。生後48カ月の高齢の牛の検査は今後も続く。

## 48カ月超は継続

牛の食肉肉頭数が全国を北海道、乳用の役割を兼ねて、2012年度は約22万頭を食肉に出荷する万頭以上にBSE検査をする例が多く、今後も約3割

が検査対象の生後（月齢）48カ月に達した。

検査対象とされていない牛を別するため、48カ月に達した牛は、その検査のスケジュールに間に合っていないと判断され、若いうちに取り除くなど、処分方法が探り続けられた。

北海道畜産公社十勝支店（帯広市）では、白、33カ月以下をサンプル検査する。県の担当者は「不安の声を無視できない、全頭検査もあつたのと同じ」。

肉衛生検査所の田中勝次氏は「事前のモニタリング調査の問題を処理ができた」と話した。

道によると、全頭検査終了前には道民から寄せられた意見も6件のうち、53件が全頭検査継続を望む声だった。道の北村健一農林畜産部長は「BSEが、よく分らない」といふところからきている。改めて車検情報発信をすすめてきた」と話した。

全頭検査終了の判断が8月下旬だった新潟と新潟市は道産、独自で48カ月以下をサンプル検査する。県の担当者は「不安の声を無視できない、全頭検査もあつたのと同じ」。

検査をめぐっても安全といふ裏付けを取りたい」と総務省の田中氏は5月に海外輸出に成功した。国際的ブランド牛をめざす三重県の松阪牛、約140頭を育てる数町のEが出る前から伝統的畜産方法にたわわってきた。検査の有無と安全性はわからない」と話した。

京都の河野康二事務局長は「飼料規制の特定危険部位の除去など安全が担保されておいて、冷静に受け止めている」。

また、自治体の財政負担が重なるため、この予算を畜産関係が有効に使うことができると話した。例として北海道の場合、国の補助をめぐり、今年当初予算に計した検査費用1億2千万のうち約千万円が、厚労省は05年に生後30カ月以下を検査対象を外した。検査体制を維持し、自治体が全頭検査を続けてきた。今回の終了は、1日に検査の義務付け対象を48カ月に引き上げるのに合わせて、厚労省と農林水産省が自治体呼びかけた。世界で見つかったBSEのほぼ全ては48カ月以下、引き上げても「健康影響は無視できる」との見解を食料安全委員会がまとめた。

厚労省は05年に生後30カ月以下を検査対象を外した。検査体制を維持し、自治体が全頭検査を続けてきた。今回の終了は、1日に検査の義務付け対象を48カ月に引き上げるのに合わせて、厚労省と農林水産省が自治体呼びかけた。世界で見つかったBSEのほぼ全ては48カ月以下、引き上げても「健康影響は無視できる」との見解を食料安全委員会がまとめた。

厚労省は05年に生後30カ月以下を検査対象を外した。検査体制を維持し、自治体が全頭検査を続けてきた。今回の終了は、1日に検査の義務付け対象を48カ月に引き上げるのに合わせて、厚労省と農林水産省が自治体呼びかけた。世界で見つかったBSEのほぼ全ては48カ月以下、引き上げても「健康影響は無視できる」との見解を食料安全委員会がまとめた。

## 横並び終了 国が主導

「当初は牛肉に対する不安が大き、それなりの意味があった。これまで引き寄せられたのは、風評被害の心配もあつたのと同じ」。

肉用牛は多くが生後30カ月までに出荷され、検査の対象外になる。厚労省は検査の補助金の打ち切りも決めた。全頭検査を続けられ、安全はないのと同じで、ヤシにならぬようにと自治体を脱線、「横並び終了」の環境を整えた。

国際機関が6月、日本を最も安全な国と認めたことも後押しした。国内では過去に3頭の感染が見つかったが、最後の発見は09年で、03年以降に生まれた牛では出ていない。飼料規制がきつ過ぎ、発生が抑えられて、と評価された。ただ、BSEのリスクは今もゼロではなく、感染防止策の必要性は変わらな

# まとめ

○BSEは理解しにくかった

・プリオン・肉骨粉・特定危険部位・潜伏期・検査の限界・サーベイランスとクリアランス・vCJD・・・

○評論家が非科学的な評論を連発した

・いわく「全頭検査が安全を守る」、「米国はインチキな国」・・・

○ハザードの研究者とリスクの研究者の論争

・どちらが安全側かで判断し、どちらが現実的かで判断しなかった

○安全論争ではなく、論敵に対するレッテル張りが横行した

・国会同意人事否決・委員罷免要求・「米国の手先」などネットでの悪質な批判・・・

？ BSE問題の教訓は何か

# ご参加ありがとうございました

【第19回 食の安全・安心財団意見交換会】

(一般社団法人日本フードサービス協会創立40周年記念参加事業)

**検証：BSE 発生から 15年**  
—その経緯と教訓—

平成27年12月14日

主催；公益財団法人食の安全・安心財団